

平成28年度

亀山市当初予算資料

目 次

歳入歳出予算比較表	1
当初予算(一般会計)のポイント	2
当初予算(一般会計)の全体イメージ	3
款別予算額比較表(一般会計)	
歳 入	4
歳 出	5
性質別歳出予算額の状況	6
主要事業一覧表(一般会計)	7
合併特例債の活用状況について	10

◆ 歳入歳出予算比較表

(単位:千円)

会 計 区 分		2 8 年 度 当初予算(A)	2 7 年 度 当初予算(B)	比 較	
				A－B (C)	C／B(%)
一 般 会 計		20,816,000	20,402,500	413,500	2.0%
(うち他会計繰入金合計)		1,903,737	2,204,581	△ 300,844	△ 13.6%
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,215,500	5,205,400	10,100	0.2%
	(うち一般会計繰入金)	290,979	249,089	41,890	16.8%
	後期高齢者医療事業	893,900	862,300	31,600	3.7%
	(うち一般会計繰入金)	525,498	520,078	5,420	1.0%
	農業集落排水事業	451,500	484,500	△ 33,000	△ 6.8%
	(うち一般会計繰入金)	306,355	299,105	7,250	2.4%
	小 計	6,560,900	6,552,200	8,700	0.1%
	(うち一般会計繰入金)	1,122,832	1,068,272	54,560	5.1%
企 業 会 計	水 道 事 業	1,722,500	1,777,300	△ 54,800	△ 3.1%
	工 業 用 水 道 事 業	82,700	89,100	△ 6,400	△ 7.2%
	公 共 下 水 道 事 業	2,351,100	2,360,700	△ 9,600	△ 0.4%
	(うち一般会計繰入金)	508,685	828,585	△ 319,900	△ 38.6%
	病 院 事 業	2,067,300	2,073,200	△ 5,900	△ 0.3%
	(うち一般会計繰入金)	272,220	307,724	△ 35,504	△ 11.5%
計	小 計	6,223,600	6,300,300	△ 76,700	△ 1.2%
	(うち一般会計繰入金)	780,905	1,136,309	△ 355,404	△ 31.3%
総 計		33,600,500	33,255,000	345,500	1.0%

平成28年度 当初予算（一般会計）のポイント

平成28年度においては、法人市民税の税率引き下げと合併後10年の経過による普通交付税の合併算定替による増額分の3割縮減などにより、財源が大幅に不足する中で、第1次総合計画後期基本計画の必達及び若者の定住促進、新しい自治のしくみづくりの確立に積極果敢に取り組むこととし、持続可能な行財政運営の確立に向け、事業の選択と集中による行政経営資源の再配分と歳入に見合った歳出の基本姿勢に立ち、精査を重ねた予算編成を行いました。

平成28年度一般会計当初予算額は、208億1,600万円の前年度当初予算と比較して4億1,350万円の増としました。これは、川崎小学校改築事業の事業費増が主な要因です。

歳入の市税については、主に固定資産税の増加により、前年度当初予算から1億4,540万円増の102億3,840万円を見込んでいます。なお、市税の当初予算額としては、10年前（平成18年度）とほぼ同水準となっており、過去最高の平成20年度の約145億円からは約43億円減少しています。

平成28年度当初予算編成における重点的事項を以下に示します。

★1 第1次総合計画の必達を図る

第1次総合計画の最終年度として、基本構想における将来都市像の実現に向け、後期基本計画の各施策を着実に推進する。

★2 まち・ひと・しごと創生総合戦略の具現化を図る

人口減少という課題を克服し、持続的なまちづくりを進めるため、まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策を着実に推進する。

★3 行財政改革の強力かつ着実な実践を図る

第2次行財政改革大綱の取組項目を強力かつ着実に実践し、持続可能な行財政運営を確立する。

平成28年度 当初予算（一般会計）の全体イメージ

平成28年度当初予算は、前年度比4億1,350万円（2.0%）の増

（単位：千円・%）

	H28	H27	H26	H25	H24
当初予算額	20,816,000	20,402,500	20,639,800	20,945,100	21,178,800
対前年度比	2.0	△ 1.1	△ 1.5	△ 1.1	6.5

市税は、前年度比1億4,540万円（1.4%）の増

- ◆ 市税は対前年度比1.4%の増。うち固定資産税は、家屋、償却資産の増収により1.9%の増

（単位：千円・%）

	H28	H27	H26	H25	H24
当初予算額	10,238,400	10,093,000	10,652,600	10,867,800	10,407,500
対前年度比	1.4	△ 5.3	△ 2.0	4.4	△ 6.5

普通交付税は、前年度比3億200万円の減、臨時財政対策債を加えると8億1,340万円（37.0%）の減

- ◆ 地方交付税のうち普通交付税は、市税収入の増や合併算定替の段階的縮減などにより、対前年度比22.9%の減となり、臨時財政対策債を加えると37.0%の減

（単位：千円・%）

	H28	H27	H26	H25	H24
当初予算額	1,382,400	2,195,800	2,083,200	1,706,700	1,969,800
普通交付税	1,019,000	1,321,000	1,116,000	830,000	1,059,000
臨時財政対策債	363,400	874,800	967,200	876,700	910,800
対前年度比	△ 37.0	5.4	22.1	△ 13.4	33.5

義務的経費は、前年度比2億9,263万2千円（3.3%）増

- ◆ 人件費は、共済費の増などにより2,477万4千円（0.6%）増
- ◆ 扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業や障がい者、心身障がい児自立支援事業の増などから3億4,518万2千円（12.1%）増
- ◆ 公債費は、市債利子償還金の減により7,732万4千円（3.4%）減

投資的経費は、前年度比5億9,148万円（26.4%）増

- ◆ 川崎小学校改築事業、野村布気線整備事業、関の山車会館整備事業の増が主な要因

その他の経費は、前年度比4億7,061万2千円（5.1%）減

- ◆ 社会保障・税番号システム導入事業の終了による物件費の減、公共下水道事業会計への繰出金、出資金の減による補助費等及びその他（出資金）の減が主な要因

◆ 款別予算額比較表(一般会計)

〈歳入〉

(単位:千円)

項 目	2 8 年 度 当初 A	2 7 年 度 当初 B	比 較	
			A-B C	C / B (%)
1. 市 税	10,238,400	10,093,000	145,400	1.4%
2. 地 方 譲 与 税	183,000	172,000	11,000	6.4%
3. 利 子 割 交 付 金	11,000	15,000	△ 4,000	△ 26.7%
4. 配 当 割 交 付 金	105,000	48,000	57,000	118.8%
5. 株式等譲渡所得割交付金	32,000	12,000	20,000	166.7%
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,000	873,000	177,000	20.3%
7. ゴルフ場利用税交付金	102,000	110,000	△ 8,000	△ 7.3%
8. 自動車取得税交付金	45,000	30,000	15,000	50.0%
9. 地 方 特 例 交 付 金	43,000	41,000	2,000	4.9%
10. 地 方 交 付 税	1,419,000	1,721,000	△ 302,000	△ 17.5%
11. 交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.0%
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	382,728	395,703	△ 12,975	△ 3.3%
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	279,778	283,926	△ 4,148	△ 1.5%
14. 国 庫 支 出 金	2,246,150	2,047,778	198,372	9.7%
15. 県 支 出 金	1,062,649	1,014,067	48,582	4.8%
16. 財 産 収 入	21,234	26,071	△ 4,837	△ 18.6%
17. 寄 附 金	50	50	0	0.0%
18. 繰 入 金	1,605,336	1,508,716	96,620	6.4%
19. 繰 越 金	100,000	50,000	50,000	100.0%
20. 諸 収 入	353,175	343,489	9,686	2.8%
21. 市 債	1,528,500	1,609,700	△ 81,200	△ 5.0%
合 計	20,816,000	20,402,500	413,500	2.0%

〈歳出〉

項 目	2 8 年 度 当初 A	2 7 年 度 当初 B	比 較	
			A－B C	C / B (%)
1. 議 会 費	239,291	284,370	△ 45,079	△ 15.9%
2. 総 務 費	2,148,539	2,367,766	△ 219,227	△ 9.3%
3. 民 生 費	6,468,529	6,144,058	324,471	5.3%
4. 衛 生 費	2,218,994	2,636,463	△ 417,469	△ 15.8%
5. 労 働 費	36,588	39,831	△ 3,243	△ 8.1%
6. 農 林 水 産 業 費	731,637	716,318	15,319	2.1%
7. 商 工 費	323,250	337,252	△ 14,002	△ 4.2%
8. 土 木 費	2,234,539	2,402,447	△ 167,908	△ 7.0%
9. 消 防 費	914,722	918,050	△ 3,328	△ 0.4%
10. 教 育 費	3,216,865	2,117,158	1,099,707	51.9%
11. 公 債 費	2,188,940	2,266,264	△ 77,324	△ 3.4%
12. 諸 支 出 金	54,106	132,523	△ 78,417	△ 59.2%
13. 予 備 費	40,000	40,000	0	0.0%
合 計	20,816,000	20,402,500	413,500	2.0%

〔主な歳入増減〕

市税//固定資産税(償却資産):63,900千円
市税//固定資産税(家屋):53,700千円
地方消費税交付金//通年8%:177,000千円
地方交付税(普通):△302,000千円
国庫支出金
年金生活者等支援臨時福祉給付金:135,000千円
障がい者自立支援給付費負担金:50,814千円
県支出金
障がい者自立支援給付費負担金:25,582千円
参議院議員選挙費委託金:33,840千円
繰入金
財政調整基金:419,000千円
減債基金:△50,000千円
土地開発基金:△61,468千円
下水道事業基金:△249,000千円
市債
野村布気線整備(特例債):240,700千円
川崎小学校改築:525,100千円
臨時財政対策債:△511,400千円
し尿処理施設長寿命化事業:△184,800千円
〔主な歳出増減〕
総務費//関南部地区コミュニティ工事:△123,920千円

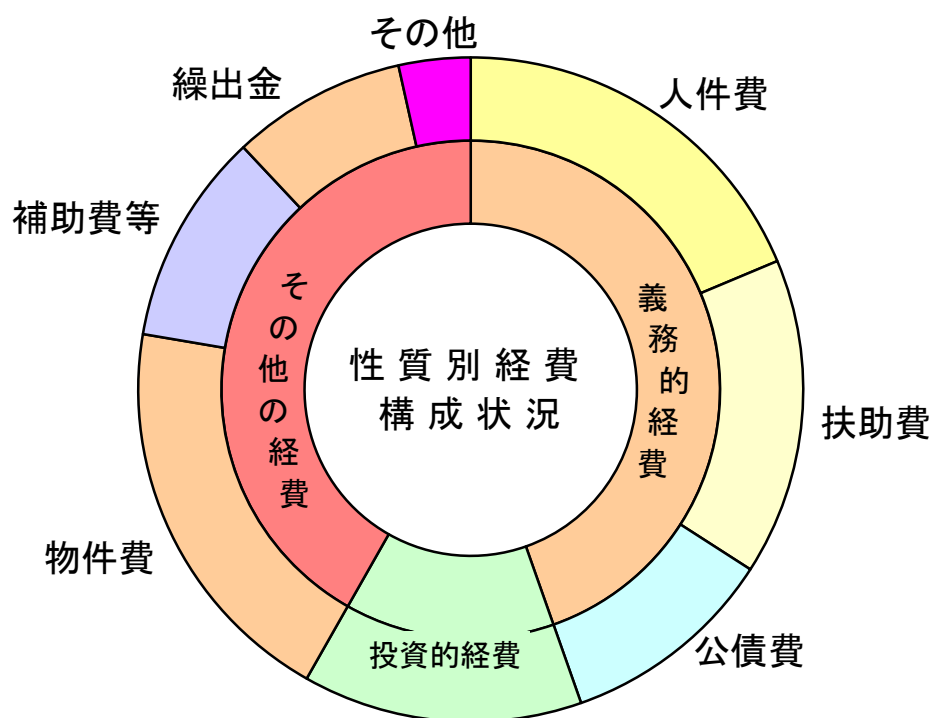
総務費//社会保障・税番号システム導入:△105,277千円
民生費//障がい者自立支援介護給付費:60,900千円
心身障がい児支援介護給付費:43,160千円
年金生活者等臨時福祉給付金:153,306千円
衛生費//し尿処理施設長寿命化改修:△264,560千円
ボイラー設備整備事業:△139,320千円
病院事業繰出金:△36,904千円
国保繰出:41,890千円
農林水産業費//畜産強化対策整備事業:18,612千円
土地改良維持管理適正化事業:15,620千円
商工費//産業振興奨励金:△13,400千円
土木費//公共下水道出資金:△249,800千円
橋梁長寿命化修繕事業:△43,000千円
舗装老朽化対策事業:64,000千円
維持修繕費(下白木擁壁工):41,000千円
野村布気線整備:252,348千円(特例債)
消防費//はしご車オーバーホール:△35,000千円
教育費//川崎小学校改築:1,171,912千円
関の山車会館整備:71,000千円
情報教育推進事業:57,696千円
文化会館大規模改修:31,000千円
中部中クラブハウス建設工事:△121,300千円
諸支出金//土地取得費:△76,339千円

◆ 性質別歳出予算額の状況

(単位:千円・%)

性 質 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額	構成比	当 初 予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	9,286,641	44.6%	8,994,009	44.0%	292,632	3.3%
人 件 費	3,888,090	18.7%	3,863,316	18.9%	24,774	0.6%
扶 助 費	3,209,611	15.4%	2,864,429	14.0%	345,182	12.1%
公 債 費	2,188,940	10.5%	2,266,264	11.1%	△ 77,324	△ 3.4%
投資的経費	2,831,726	13.6%	2,240,246	11.0%	591,480	26.4%
その他の経費	8,697,633	41.8%	9,168,245	45.0%	△ 470,612	△ 5.1%
物 件 費	4,050,569	19.5%	4,218,660	20.7%	△ 168,091	△ 4.0%
補 助 費 等	2,151,365	10.3%	2,344,251	11.5%	△ 192,886	△ 8.2%
積 立 金	54,106	0.3%	56,184	0.3%	△ 2,078	△ 3.7%
繰 出 金	1,768,977	8.5%	1,664,572	8.2%	104,405	6.3%
そ の 他 ※	672,616	3.2%	884,578	4.3%	△ 211,962	△ 24.0%
歳 出 合 計	20,816,000	100.0%	20,402,500	100.0%	413,500	2.0%

※その他は、維持補修費、貸付金、投資及び出資金、予備費の合計



◆ 主要事業一覧表(一般会計)

(単位:千円)

(基本施策の大綱) 事業名(実施計画)	事業費	財 源 内 訳					頁
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1. 快適な都市空間の創造 (うち新規事業)	1,015,239 (36,522)	186,463	34,797 (18,612)	404,600	18,115	371,264 (17,910)	
産業振興奨励事業	49,800	0	0	0	0	49,800	203
★ 畜産競争力強化対策整備事業	18,612	0	18,612	0	0	0	187
林業生産活動支援事業	13,520	0	1,140	0	0	12,380	189
★ 亀山駅周辺整備事業	17,910	0	0	0	0	17,910	221
東海道街道環境整備事業(布気小野線)	5,000	2,750	0	0	0	2,250	215
民間活用市営住宅事業	30,057	11,498	0	0	9,615	8,944	229
地震対策・木造住宅補強事業	59,837	21,315	15,045	0	0	23,477	87
能褒野都市下水路整備事業	40,000	20,000	0	0	0	20,000	225
都市計画道路整備事業(和賀白川線)	18,000	0	0	17,100	0	900	213
都市計画道路整備事業(野村布気線)	409,580	0	0	387,500	0	22,080	213
橋梁耐震化補強事業	30,000	16,500	0	0	0	13,500	217
道路新設改良事業(道野12号線)	29,000	15,950	0	0	0	13,050	215
橋梁長寿命化修繕事業	42,000	23,100	0	0	0	18,900	217
舗装老朽化対策事業	137,000	75,350	0	0	0	61,650	217
地域生活交通再編事業	114,923	0	0	0	8,500	106,423	197
2. 市民参画・協働と地域づくりの推進 (うち新規事業)	82,157	0	0	0	29,405	52,752	
地区コミュニティセンター充実事業	34,586	0	0	0	14,871	19,715	83
地域コミュニティのしくみづくり支援事業	7,188	0	0	0	7,188	0	85
市民活動応援事業	6,846	0	0	0	6,846	0	63
ホームページ情報発信事業	7,597	0	0	0	500	7,097	65
行政情報提供事業	25,940	0	0	0	0	25,940	65
3. 健康で自然の恵み豊かな環境の創造 (うち新規事業)	356,694	8,970	54,549	78,300	2,400	212,475	
がん検診推進事業	92,217	126	0	0	0	92,091	153
予防接種費用助成事業	7,299	0	0	0	0	7,299	157
三重大学亀山地域医療学講座支援事業	31,200	0	0	0	0	31,200	155
飛灰再資源化事業	41,000	0	0	0	0	41,000	169
し尿処理施設長寿命化事業	25,096	6,344	0	18,300	0	452	175
ごみ溶融処理施設大規模整備事業	80,000	0	0	60,000	0	20,000	169

(単位:千円)

(基本施策の大綱) 事業名(実施計画)	事業費	財 源 内 訳					頁
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
森林環境創造事業	20,000	2,500	14,400	0	0	3,100	193
中山間地域等直接支払交付金事業	14,200	0	10,700	0	0	3,500	185
田園景観推進事業	6,500	0	0	0	0	6,500	185
みえ森と緑の県民税市町交付金事業	12,060	0	9,559	0	2,400	101	193
多面的機能支払事業	22,122	0	16,640	0	0	5,482	183
団体営ため池等整備事業	5,000	0	3,250	0	0	1,750	189
4. 生きがいを持てる福祉の展開 (うち新規事業)	288,754 (7,500)	12,277	0	0	107,312	169,165 (7,500)	
★ 西野公園運動施設改修事業	7,500	0	0	0	0	7,500	287
介護予防事業	23,692	0	0	0	23,692	0	121
地域包括支援事業	54,261	0	0	0	54,261	0	121
地域生活支援事業	33,959	0	0	0	29,359	4,600	123
高齢者・障がい者(児)タクシー料金助成事業	29,880	0	0	0	0	29,880	113
障害者総合相談支援センター事業	10,150	0	0	0	0	10,150	119
福祉医療費助成事業(心身障がい者)	76,000	0	0	0	0	76,000	119
福祉医療費助成事業(子ども)	34,000	0	0	0	0	34,000	133
生活困窮者自立支援事業	19,312	12,277	0	0	0	7,035	115 301
5. 次世代を担う人づくりと歴史文化の振興 (うち新規事業)	1,808,796 (102,000)	219,680 (35,500)	24,040 (690)	657,700	40,728	866,648 (65,810)	
川崎小学校改築事業	1,273,200	171,680	8,142	657,700	37,915	397,763	247
★ 文化会館等大規模改修事業	31,000	0	0	0	0	31,000	281
少人数教育推進事業	31,359	0	0	0	0	31,359	295
学力向上推進事業	6,300	0	0	0	0	6,300	299
外国語指導助手配置事業	26,563	0	0	0	1,013	25,550	297
情報教育推進事業(小学校)	70,227	0	0	0	0	70,227	249
情報教育推進事業(中学校)	35,562	0	0	0	0	35,562	255
中学校給食実施事業	47,134	0	0	0	0	47,134	255
学校図書館支援事業	10,300	0	0	0	0	10,300	297
個の学び支援事業(幼稚園)	9,090	0	0	0	0	9,090	261
個の学び支援事業(小学校)	51,730	0	0	0	0	51,730	247
個の学び支援事業(中学校)	21,029	0	0	0	0	21,029	255
妊婦健康診査支援事業	49,600	0	0	0	0	49,600	153
不妊・不育症治療費助成事業	7,000	0	2,100	0	0	4,900	113
放課後子ども教室推進事業	17,037	0	11,358	0	0	5,679	265

(単位:千円)

(基本施策の大綱) 事業名(実施計画)	事業費	財 源 内 訳					頁
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
鈴鹿関跡範囲確認調査事業	1,982	0	0	0	1,800	182	275
伝統的建造物群保存修理修景事業	30,000	12,500	1,750	0	0	15,750	281
★ 関の山車会館整備事業	71,000	35,500	690	0	0	34,810	283
まちづくり観光推進事業	18,683	0	0	0	0	18,683	201
行政経営 (うち新規事業)	121,519 (7,077)	4,589 (4,589)	0	0	6,872 (48)	110,058 (2,440)	
行政情報システム事業(住民情報系)	46,554	0	0	0	6,061	40,493	89
行政情報システム事業(内部情報系)	43,842	0	0	0	763	43,079	89
★ 個人番号カード交付事業	7,077	4,589	0	0	48	2,440	99
地価調査・地番図整備事業	24,046	0	0	0	0	24,046	95

※★は新規事業を表します。

【大綱別集計】

大綱区分	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 快適な都市空間の創造	1,015,239	186,463	34,797	404,600	18,115	371,264
2. 市民参画・協働と地域づくりの推進	82,157	0	0	0	29,405	52,752
3. 健康で自然の恵み豊かな環境の創造	356,694	8,970	54,549	78,300	2,400	212,475
4. 生きがいを持てる福祉の展開	288,754	12,277	0	0	107,312	169,165
5. 次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	1,808,796	219,680	24,040	657,700	40,728	866,648
行政経営	121,519	4,589	0	0	6,872	110,058
合計 (うち新規事業)	3,673,159 (153,099)	431,979 (40,089)	113,386 (19,302)	1,140,600	204,832 (48)	1,782,362 (93,660)

合併特例債の活用状況について

後期基本計画第2次実施計画の策定に伴い、合併特例債の活用を決めた事業における実施状況は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	総額	H26 以前	H27	H28	H29 以降
斎場建設事業	2,246,400	2,246,400			
和賀白川線整備事業	2,509,600	1,911,600	10,900	17,100	570,000
野村布気線整備事業	2,127,800	393,800	519,200	387,500	827,300
関中学校改築事業	867,500	867,500			
白川小学校耐震改修事業	77,800	77,800			
北東分署建設事業	533,900	533,900			
し尿処理施設長寿命化事業	547,000	—	528,700	18,300	
合 計 ①	8,910,000	6,031,000	1,058,800	422,900	1,397,300

※平成26年度以前は、各年度決算(繰越事業分含む)の合計額

※平成27年度は3月補正後予算、平成28年度は当初予算の額

通常事業分に係る発行可能額 ②	9,619,700
今後発行可能額 ②-①	709,700

【今後の合併特例債の活用】

今後の合併特例債の発行可能額は、約7億1千万円となり、その活用にあたっては、合併特例債の趣旨や市の財政負担等を考慮し、平成31年度までに実施可能な新市まちづくり計画に位置付けた事業の中から、第2次総合計画の策定に合わせて活用事業を選定します。